

平成22年度2月補正予算(案)の概要

平成23年2月2日
 千葉県総務部財政課
 043-223-2076

- 一般会計の補正予算規模は441億93百万円の増額で、補正後の最終予算額は、1兆6,047億30百万円となりました。
- 2月補正予算では、事業費の確定などに伴う減額を計上するほか、国の経済対策に対応し、雇用対策や福祉・医療施策の充実のための事業を計上しています。
- 22年度は、県税・地方交付税の増加や執行段階の経費節減により、収支状況が改善したことから、今後の財政負担に備えて基金への積立を行います。

I 一般会計

1. 予算規模

現計予算額	1兆5,605億37百万円
2月補正額	441億93百万円
計	1兆6,047億30百万円 (前年度最終比 0.3%減)

2. 歳入 (主なもの)

- 県税・地方譲与税 277億11百万円
法人関係税や地方消費税を中心に増額となっています。
- 地方交付税 155億96百万円
9月補正段階での計上留保分及び国の再算定に伴う増額分を計上しています。
- 国庫支出金 164億32百万円
国の経済対策に伴い、基金造成や地域活性化のための交付金などが増額となっています。
- 県債 ▲175億22百万円
建設事業の執行残に伴う減のほか、22年度は退職手当債を発行しないこととしたため、減額となっています。

3. 歳出（主なもの）

(1) 国の経済対策に伴う事業

- 子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業 76億29百万円（うち基金造成 50億83百万円）
市町村が行う子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン等の接種経費に対し助成します。
- 緊急雇用創出事業等臨時特例基金造成事業 70億61百万円
非正規労働者等の雇用機会の創出や離職者等の生活支援を行うため、基金に積増しを行います。
- 生活福祉資金貸付事業補助金 51億85百万円
千葉県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、貸付原資の助成を行います。
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業 23億33百万円
介護施設の整備事業等に対する助成を拡充するため、基金に積増しを行います。
- 安心こども基金造成事業 25億40百万円
保育サービスや子育て支援の充実などを図るため、基金に積増しを行います。
- 妊婦健康診査支援基金造成事業 9億36百万円
妊婦健診の助成事業について、事業期間を23年度まで延長するため基金に積増しを行います。
- 地域活性化交付金事業 25億19百万円
国の経済対策により創設された地域活性化交付金を活用した事業を実施します。

（主なもの）

県立学校施設整備事業	9億22百万円
県立社会福祉施設整備事業	4億72百万円
道路災害防止事業	2億40百万円
舗装道路修繕事業	2億20百万円
交通安全施設整備事業	1億円
いじめ撲滅に向けた啓発事業	17百万円
犯罪被害者支援対策事業	9百万円

(2) その他の事業

○人件費 ▲91億78百万円
人事委員会勧告に基づく職員給与の改定などに伴い、減額となっています。

○社会保障費（国補正に係るものを除く） 89億94百万円
対象者数の増など、事業実績の増加に伴い増額となっています。

（主なもの）

国保県財政調整交付金 31億12百万円

介護給付費県負担金 21億48百万円

国民健康保険経営安定化対策事業 27億円

後期高齢者医療給付費県負担金 4億48百万円

○国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催事業 ▲13億16百万円
事業実績により執行残を生じたことから、減額補正を行います。

○税関係交付金・還付金 69億27百万円
県税収入の増に伴い、市町村等への交付金も増額となっています。

○投資的経費（国補正に係るものを除く） ▲99億40百万円
事業費の確定などに伴い、減額となっています。

（主なもの）

直轄事業負担金 ▲23億12百万円

災害復旧事業 ▲11億19百万円

土地改良事業 ▲8億45百万円 など

○土地造成整備事業会計繰出金 35億65百万円
平成13年度に廃止された旧鉄道事業会計から承継した債務の一部を償還します。

(3) 将来の財政負担に備えた基金の積立

○公共施設整備基金積立金 140億円
公共施設の耐震改修や長寿命化対策、成田空港周辺地域をはじめとする社会基盤整備などを行うため、基金に積立を行います。

○社会福祉・医療施設整備等推進基金積立金 50億円
今後の社会福祉施設・医療施設の整備に備え、基金に積立を行います。

○県債管理基金積立金 50億円
今後の公債費の増加に備え、安定した財政運営を図るため、基金に積立を行います。

Ⅱ 特別会計

(23会計中21会計を補正)

現計予算額	9,131億85百万円
2月補正額	189億62百万円
計	9,321億47百万円 (前年度最終比 23.2%減)

《主なもの》

- ・ 県債管理事業 74億15百万円 (3,323億60百万円→3,397億75百万円)
- ・ 地方消費税清算 148億87百万円 (2,765億83百万円→2,914億70百万円)
- ・ 上水道事業 ▲88億98百万円 (1,115億40百万円→1,026億42百万円)
- ・ 土地造成整備事業 97億13百万円 (440億89百万円→538億2百万円)

(参考1) 県債残高 (一般会計)

平成22年度末県債残高見込み (満期一括償還分の積立金を除く実質残高)

2兆6,305億円 (県民一人当たり 42万8千円)

(参考2) 他会計からの借入の状況

会計名	21年度末 借入残高 ①	22年度末 借入残高 ②	増減 ②-①
土地造成整備事業会計	18,250	12,200	▲6,050
計	18,250	12,200	▲6,050